

調査項目の新旧比較表(案)

資料2

	現行調査 (項目名)	新調査 (項目名)	備考	
1	開設時期	—		削除
2	営業日数及び時間	営業日数及び時間		修正
	(1) 1年間の営業日数 (2) 1日の平均営業時間	(1) 1年間の営業日数 (2) 1日の平均営業時間	定休日を選択 1日の平均始業・終業時間	
3	営業用土地・建物の所有形態	営業用土地・建物の所有形態		
4	チェーン組織への加盟の有無	チェーン組織への加盟の有無		
5	納税申告の形態	納税申告の形態		
6	事業主の年齢	事業主の年齢		
7	後継者の有無	後継者の有無		
8	売上金額及び仕入金額	売上金額及び仕入金額	注記追加「フランチャイズの場合ロイヤリティを含む」	その他
	(1) 売上金額 (2) 仕入金額	(1) 売上金額 (2) 仕入金額		
9	棚卸高	棚卸高		
	(1) 昨年12月末日現在の棚卸高 (2) おとし12月末日現在の棚卸高	(1) 昨年12月末日現在の棚卸高 (2) おとし12月末日現在の棚卸高		
10	営業経費	営業経費	営業経費の内訳の一部を削除	削除
	(1) 営業経費の合計金額 (2) 営業経費のうち	(1) 営業経費の合計金額 (2) 営業経費のうち		
	ア 租税公課	ア 租税公課		
	イ 損害保険料	—		
	ウ 減価償却費	ウ 減価償却費		
	エ 福利厚生費	エ 福利厚生費		
	オ 給料賃金	オ 給料賃金		
	カ 外注工賃	カ 外注工賃		
	キ 利子割引料	—		
	ク 地代家賃	ク 地代家賃		
	ケ 賃貸料	—		
11	設備投資	設備投資	設備投資の内訳を削除	削除
	(1) 建物 建物付属設備 (2) 車両 機械 工具 器具 備品 (3) 土地購入 (4) 土地の整備	設備投資額 (総額) — — —	注記追加「昨年新規に取得した額を記入」「中古、土地購入を除く」	その他
12	従業者数及び給料賃金	従業者数及び給料賃金	男女別に変更 パート・アルバイトを常用雇用に含める	新規 削除
	(1) 従業者数	(1) 従業者数		
	家族従業者	家族従業者 男 女		
	常用雇業者	常用雇業者 男 (パート・アルバイト含む) 女		
	うちパート・アルバイト	—		
	臨時雇業者	臨時雇業者 男 女		
	(2) 給料賃金	—	営業経費に統合	削除
	常用雇業者	—		
	うちパート・アルバイト	—		
	臨時雇業者	—		
13	従業者の採用・離職状況	従業者の採用・離職状況		
14	PCの使用の有無	PCの使用の有無	事業で使用している割合の平均が「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置」の参考資料として使用されているため、変更せず。	
15	事業経営上の問題点	事業経営上の問題点	類似項目を統合	修正
16	今後の事業展開	今後の事業展開	類似項目を統合	(別紙参照)
17	法人化の予定	法人化の予定 (統合)	今後の事業展開に統合	修正
18	営業上の資産及び負債	—	優先度が低いため削除	削除
	—	副業の有無と内容	新規設問の追加	新規
	—	受託の有無	新規設問の追加	新規
	—	営業用住所の有無	新規設問の追加	新規

※経理項目は「000円」を記入欄の後ろにつける。(「千円」だと記入誤りの可能性が考えられるため)

別紙

<事業経営上の問題点 変更案>

現行	新調査
人件費の増加	コストの増加
原材料価格 仕入価格の上昇	
家賃・地代の上昇	
大手企業・同業者との競争の激化	自社以外に係る要因
需要の停滞	
製品・商品ニーズの変化への対応	
販売価格の低下・値引き要請	
建物・設備の狭小・老朽化	自社に係る要因
資金繰りの悪化	
後継者難	削除？
従業員の確保難・人材不足	

※網掛けは回答割合が低い項目(下位3項目)

※外・内的要因はそれぞれ現行の問題点を例として示す。

<今後の事業展開 変更案>

現行	新調査
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	事業の拡大 (更問で「法人化の予定」 を聞く)
事業の共同化 協業化 チェーン組織への加盟を図りたい	
経営の多角化を図りたい	
事業の専門化を図りたい	現状維持
現状のままを維持したい	
特に考えたことはない	事業の縮小(休業、廃業 予定を含む)
事業の規模を縮小したい	
休業したい	
廃業したい	
転業したい	その他
その他	

※新調査の区分けは現行の公表区分に準じて設定している